様式第８号（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。）

排除確保措置計画の変更認定申請書

年　　月　　日

公正取引委員会　宛

氏名又は名称
住所又は所在地
法人番号
代表者の役職名及び氏名

連絡先部署名
住所又は所在地（郵便番号）
担当者の役職名及び氏名
電話番号
電子メールアドレス

年第　　号で認定を受けた排除確保措置計画について、下記のとおり変更したいので、スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律（令和６年法律第５８号。以下「法」という。）第２７条第７項の規定に基づき、変更の認定の申請を行います。

記

１　変更事項の内容

変更前	変更後

２　変更が必要となる理由

3　添付書類

以下の書類を提出します。

番号	書類の名称	書類の内容の説明（概要）	備考

○記載上の注意事項

下記の各項目は、様式の各項目に対応する。

記

1　変更事項の内容

認定を受けた排除確保措置計画のうち、変更しようとする事項について、変更前と変更後の内容を対比して記載してください。その際、変更した部分については、下線を引くこと。

2　変更が必要となる理由

認定を受けた排除確保措置計画の変更が必要となる理由を、具体的に記載すること。

3　添付書類

①排除確保措置が疑いの理由となった行為が排除されたことを確保するために十分なものであることを示す書類、②排除確保措置が確実に実施されると見込まれるものであることを示す書類及び③その他法第２７条第７項の認定をするため参考となるべき事項を記載した書類を本申請書に添付すること。

例えば、認定を受けた排除確保措置計画として今後違反被疑行為と同様の行為を行わないことを取引先へ通知することを計画していたものの、災害のため、やむを得ず、実施期限内に一部の取引先へ通知することが困難と見込まれた場合において、変更する排除確保措置として、当該一部の取引先への通知に係る実施期限を３か月間延長することを申請する場合には、通知に係る実施期限を延長する取引先の名簿等を添付すること。

なお、日本語以外の言語で記載されている書類については、日本語の翻訳文を添付すること。

備考

1　様式において使用する用語であって、法又はスマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律施行令（令和６年政令第３７６号。以下「令」という。）において使用する用語と同一のものは、様式に特段の定めがない限り、法又は令において使用する用語と同一の意義において使用するものとする。

2　本申請書を連名で作成する場合には、各申請者の氏名等を列記すること。

3　代理人が本申請書を作成する場合は、申請者の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに代理人による申請である旨及び代理人の氏名を記載すること。この場合には、併せて委任状を添付すること。

4　記載事項について書き切れない場合は、適宜別紙に記載すること。

5　本申請書には、ページ番号を記載すること。